

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（雇用勘定）（3次補正分）		担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	勤労者生活課	木原亜紀生			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-2-8 勤労者生活の充実を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>中小企業退職金共済制度は、(独)勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。</p> <p>第3次補正予算により本事業を拡充し、被災地域において、退職金を確実に支給するため、退職した被共済者及びその遺族に対して請求勧奨を行うものである。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 実施する対策:退職した被共済者及び死亡した被共済者の遺族(以下「被共済者等」という。)に対する退職金の請求勧奨 <ul style="list-style-type: none"> ①被共済者等の所在等の確認 ②①で把握した被共済者等に対する請求勧奨 対象地域:東日本大震災による津波被害が甚大であった地域及び東京電力福島第一原発の事故による避難区域 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/		
		補正予算	/	/	24	/		
		繰越し等	/	/	/	/		
		計	/	/	24	/		
	執行額	/	/	24	/			
	執行率(%)	/	/	100.0	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	所在地を把握した被共済者等への請求勧奨		成果実績	人	/	/	529	/
			達成度	%	/	/	100%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	被共済者等の所在等の調査		活動実績(当初見込み)	人	/	/	71,241	—
						(71,217)	(—)	
単位当たりコスト	396 (円/1件)		算出根拠	①請求勧奨に係る経費 28,213,000円 ②請求勧奨件数 71,241件 ①÷②= 396円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	計	/	/					

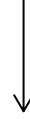
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中小企業退職金共済制度の退職金受給対象者の中には、退職金を請求できることを知らない、退職金の請求手続きを知らない、退職金の請求する際に必要な連絡を取り合えない などにより、退職金が請求できない方々が存在することが想定される。退職金を受給できないがために生活の立て直しが遅れることなどから、本事業は優先的に行うべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、中小企業退職金共済制度を運用している(独)勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	(独)勤労者退職金共済機構が保有するデータを活用しつつ被共済者等の所在等の調査を行い請求勧奨を行うため、調査の効率性が高く、費用対効果に優れている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	中小零細企業の従業員に退職金制度を普及・充実させることは、中小零細企業における雇用保険被保険者の定着を促進し、雇用の安定に資することとなるため、雇用勘定でまかなうことは妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補正分は、すべて被共済者等の所在等の確認及び、被共済者等に対する請求勧奨のためのみに使われている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災被共済者等の個々の状況に応じた請求勧奨を行うことで、通常の周知広報活動よりも高い効果を挙げることができ、支給対象者に退職金を確実に支給することができる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	請求事由があり、所在を把握した被共済者等については全員請求勧奨を行っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	被災地域において、退職した被共済者及びその遺族の所在地把握及び請求勧奨については適切に行うことができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-54

※平成24年度実績を記入

① 中小企業退職金共済掛金助成費

【中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的業務に係る事務的経費】
厚生労働省
24百万円

〔 交付先(勤労者退職金共済機構)に対する指導、事業管理、受託者への指導 〕



【 交 付 】

A 独立行政法人勤労者退職金共済機構
24百万円

〔 被共済者等の所在地の調査及び請求勧奨 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.(独)勤労者退職金共済機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	被共済者等の所在等の調査、請求勧奨	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済 機構	東日本大震災による津波被害が甚大であった地域及び東京電力福島第一原発の事故による避難区域内の被共済者等の所在等の調査及び請求勧奨	24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					